

新たな総合戦略の策定に向けた圏域別意見交換会「東濃圏域」 議事録（要旨）

○日 時：令和8年7月8日（水） 14：00～16：00
○場 所：東濃西部総合庁舎5階 大会議室
○出席者：東濃圏域市企画担当課長等5名、県関係所属長等

＜市町村からの意見＞

○多治見市

- ・ 陶磁器や刃物など、**地域資源を生かした「岐阜県らしさ」**が見える総合戦略となると良い。
- ・ 中小企業の中には、海外展開や自社製品の磨き上げなどのノウハウを求める企業も多くあることから、県には補助金だけではなく、**企業のやる気を伸ばすような伴走型支援を期待**する。
- ・ 今後は、県・市町村の事務の集約化・共同化・効率化により、限られた人員で行政サービスを維持できる仕組みが必要。広域連携について県の助言などの支援を求めたい。
- ・ 当市では、郊外を中心に空き家が増加。大規模な宅地開発は難しいため、**空き家の建て替えや活用に対する支援が必要**。
- ・ **外国人住民**が増加に傾向にあり、今後、**生活ルールや地域との関係づくりに関する対応が必要**である。

○中津川市

- ・ 県内には、自然、歴史、文化など優れた地域資源が多くあるが、魅力度ランキングで本県が下位となっているように、その魅力がうまく伝わっていない。**国内外に向けた情報発信を強化**すべき。
- ・ 人口減少や少子高齢化により様々な課題が顕在化しているが、まずは県民の「安全・安心」の確保に向けた基本的な取組が重要。
- ・ リニア開業により首都圏、関西圏との移動時間が短縮されることから、**交流人口、関係人口の増加に向けて人を呼び込むまちづくり**を進めていく。県には広域的に効果が得られるよう支援をお願いしたい。
- ・ 当市の弱点は宿泊施設が少ないこと。**リニア開業後は、観光・ビジネス双方の需要が見込まれる**ため、民間の力も活用しこれらの需要をうまく取り込んでいく必要があると考えている。

○瑞浪市

- ・ **若年層の県外流出**による社会減が大きな課題。県には市町村の取組を後押しするとともに、広域的視点での魅力発信、移住定住促進など、**若者・子育て世代の定着につながる取組を期待**している。
- ・ 若者の流出先は、東京圏よりも中京圏が多いとの認識。**移住定住施策を考えるうえで、中京圏との関係性を踏まえる必要がある**。
- ・ 今後の持続可能な行政運営には、デジタル化、広域連携や県市町村

の役割分担の整理などが必要。

- ・ **リニア工事に伴う地下水低下等**は現在も続いている。市**単独**で**対応**することは**困難**であり、引き続き、県との連携・協力を求める。

○ 恵那市

- ・ 人口減少が進む中、中山間地域でも安心して暮らし続けられ、自然や伝統文化を活かせる岐阜県となることを期待。
- ・ **リニア開業を契機に、交流・関係人口を増やし、県全体で選ばれる地域となるような政策展開**が必要。
- ・ 消防団員など地域の担い手不足に加え、公共交通、買い物支援、インフラの老朽化などは、住民生活の基盤に関わる課題であり県の支援を求める。
- ・ **子育て支援や、DX推進などは、単独自治体では負担が大きい**ため、県主導で共同化の仕組みなどを整えてほしい。
- ・ 外国人観光客は増加傾向にあるが、定住者について大きな変化はない。観光客と定住者では課題が異なるため、状況を見ながら対応を整理していく。

○ 土岐市

- ・ 当市は「人を育み、伝統を紡ぎ、生き生き暮らせるまち」を将来像としている。県の総合戦略においても、**一人ひとりを大切に**する**政策に重点**を置いてほしい。
- ・ 土岐プレミアム・アウトレットは賑わっているが、市への波及は十分でない。こうしたポテンシャルを活かす仕組みづくりが必要。
- ・ 愛知県に近く、名古屋・豊田方面からの移住には地理的に優位であり、**県と連携して愛知県方面をターゲットとした取組**を進めたい。
- ・ 市町村単位の婚活イベントでは、顔見知りにも会えないと敬遠される方もいるため、県域など広域単位の婚活イベントの実施も検討されたい。

＜県現地機関からの意見＞

○ 東濃県事務所

- ・ 人口減少が避けられない中、政策の実効性をいかに担保するかが最も重要。行政職員も確実に減少することから、**市町村が単独で担っている事務などについて、共同化を進める**必要がある。
- ・ 美濃焼産業では、職人の高齢化に伴い、分業構造の維持が困難になりつつある。こうした伝統産業・地域産業などの維持に向け、県・市町村が連携し、集約化・高度化・成長分野への移行などを支援する必要がある。

○ 恵那県事務所

- ・ 地域の貴重な担い手である消防団については、**人数の確保に加え、災害時に効果的に機能する仕組みづくり**も重要。
- ・ 移住ニーズは、名古屋圏と東京圏で異なるのではないかと。ターゲットに応じたキャンペーンを実施するなど戦略的な展開が必要。

○ 多治見土木事務所

- ・ 地域建設業の担い手不足、技術職員の減少、災害の激甚化、インフラの老朽化が土木分野の大きな課題。
- ・ 地域のインフラは、住民生活だけでなく経済活動にも大きな影響を与えるため、着実な整備と維持管理を進める必要があり、**AI**など**先端技術を活用した業務効率化**が必要。

○ 恵那土木事務所

- ・ 安心して快適に暮らせる岐阜県を支えるには、道路、橋、河川、ダムなどの社会インフラが当たり前に機能し続けることが不可欠。
- ・ 建設業の担い手不足に加え、行政分野でも、土木職員の不足と若手離職が進んでおり、本気で解決しなければ、地域のインフラを維持できない。
- ・ 維持管理予算の不足は、将来的な修繕・復旧費用の増大を招くおそれがあるため、**計画的に予算額を確保する必要がある**。

○ 東濃建築事務所

- ・ 建築技術職は50代職員が全体の3分の1を占める。新規の建築技術職員の採用も困難であり、**AI**等を活用した業務効率化や役割分担の見直しは不可欠。
- ・ モザイクタイルミュージアム等の有名建築や中山道宿場町・岩村城下町等の歴史的建築物は、観光資源であると同時に、地域住民の誇りや心の拠り所になっている。

○ 東濃農林事務所

- ・ 農業・林業については、子どもの頃から仕事の楽しさ・大切さ・収益性を知る機会を設けることで、将来の担い手確保につながる。
- ・ 東濃地域は人工林の約4割が松である。陶磁器産業で燃料として使われた歴史も踏まえて、**松材の有効活用**を検討してはどうか。
- ・ 山林所有者が山に入らなくなり、危険箇所が把握されにくくなっているため、地域と行政が連携して点検・管理を行い、災害リスクを軽減する仕組みづくりが必要。

○ 恵那農林事務所

- ・ 農業の担い手確保が最重要課題。農地集約化・大規模経営体づくりに加え、中山間地域では半農半X、アグリパーク構想、新規就農者への生活・設備投資支援等を進めることが重要。
- ・ 都市部のデジタル人材に対してスマート農業を体験する機会を提供し、農業の魅力を知ってもらうことも重要。人口減少の進行に伴う労働力不足に対応するため、スマート農業の導入による作業の省力化・効率化を推進すべき。
- ・ インバウンドに人気のある森林浴や若年層の自然志向の高まり、リニア開業を好機と捉え、森林資源を有効活用した体験活動により、

観光振興及び地域活性化につなげていく必要がある。

○ 東濃保健所

- ・ 今後、医療・介護・福祉サービスの需要増大と担い手不足という相反する事象に対応することが、最重要課題。
- ・ 現在、看護師・医師をはじめとする医療従事者の不足が顕在化しており、人材不足により病床を十分に稼働できない状況にある。
- ・ 地域には、元気な高齢者がたくさんいる。地域全体の人材不足への対応として、年齢に関わらず元気に働ける人が活躍できるよう、**地域住民の健康意識の向上と行動変容を促す取組**を展開することが重要。

○ 恵那保健所

- ・ 医療人材の確保について、県全体で数値目標を達成しても地域偏在により恵那地域等では不足が続く可能性があり、地域実態を踏まえた対応が必要。
- ・ ふるさと教育は、地域の魅力を知り愛着を醸成するために重要な取組である。中津川市内の県立高校では、企業実習を通じて生徒と地元企業が互いを知り、地元就職につながっている。

○ 東濃子ども相談センター

- ・ 入所施設等の老朽化が進んでいる。子どもの生活環境が十分とは言えないため、施設のリニューアルや環境改善が必要。
- ・ **児童福祉分野は、人材が集まりにくく離職も多い**ため、**イメージや処遇の改善により人材確保を図ることが必要**。また、生活しやすさや、観光地などの地域魅力をPRすることも、地域人材の確保につながりうる。